

Ⅱ. ヨルダン・ハシェミット王国における調査

第1 ヨルダン・ハシェミット王国の概況

(基本データ)

面積：8.9万平方キロメートル（日本の約4分の1）

人口：945.5万人（2016年、世界銀行）

首都：アンマン

言語：アラビア語（英語も通用）

宗教：イスラム教 93%、キリスト教等 7%

政体：立憲（世襲）君主制、元首は国王

元首：アブドゥラー2世・イブン・アル・フセイン国王陛下（1999年即位）

議会：二院制、上院65名、下院130名

政府：首相：オマル・ラザーズ首相兼国防相

GDP（名目）：400.68億米ドル（2017年、世界銀行）

一人当たりGDP：4,129.8米ドル（2017年、世界銀行）

経済成長率：2.0%（2017年、世界銀行）

物価上昇率：-0.8%（2016年、世界銀行）

在留邦人数：324人（2017年10月現在）

1. 内政

人口の約7割以上を占めるといわれるパレスチナ系住民を抱えており、これらのパレスチナ人を国内社会に取り込みつつ、エネルギーを含む物価の高騰、高い失業率・貧困率等、国内の不安定要因を除去すること及び安定的な経済発展の達成を図ることが内政の基本。

2011年1月以降、政権の汚職、高失業率、地方格差等を背景として、政治・経済改革を求める抗議行動が国内各地で継続的に発生したが、ヨルダン政府は、国王の指導の下、諸改革に取り組み、2011年10月には改正憲法が発効した。2013年1月23日、改正選挙法に基づき下院選挙が実施され、3月30日、第2次アル＝ヌスール内閣が成立した。

2016年5月29日、国王令により下院が解散された。また、同日付けでアル＝ヌスール首相の辞職が承認され、同年6月1日、ムルキー内閣が成立した。9月20日、下院選挙が実施され、9月25日、第2次ムルキー内閣が成立した。その後、2017年1月15日、第3次ムルキー内閣が成立し、2018年6月14日、ラザーズ内閣が成立した。

2. 外交

中東地域の穏健勢力としてアラブ・イスラム諸国との協調、全方位等距離外交の推進を基調。和平プロセスに前向きであり、1994年10月イスラエルとの平和条約に署名し、同年11月外交関係を樹立（アラブ諸国ではエジプトに次いで2番目）。

3. 経済

ヨルダン経済は、1990年代以来 I M F と協調して進めてきた経済構造改革プログラム（2004年7月終了）を通じたマクロ経済・財政運営面での改革の成果等により、平均で7%を超える高い成長を実現していたが、2008年の世界的金融危機の影響を受け、現在、経済成長は伸び悩んでいる。

都市・地方間の所得格差、高い水準で推移する貧困率・失業率、慢性的な財政ギャップなど構造的な問題を抱え、依然として外国からの資金援助、地域の治安情勢、外国からの短期的な資本流入の動向等に左右されやすい脆弱性がある。

2011年3月に発生したシリア危機に伴い、65万人以上のシリア難民を受け入れる等、ヨルダンの負担は増大しており、経済・財政状況はさらに悪化している。

4. 日本・ヨルダン関係

（1）政治関係

1954年国交樹立。日本は1974年大使館を設置。先方も同年在京大使館を設置。

皇室・王室間の伝統的友好関係を含め、極めて良好な関係を維持。アブドゥラー国王陛下は12回の訪日歴を有する親日家。

（2）経済関係

対日貿易（2017年財務省貿易統計）

輸入 612.95億円（輸送用機器、一般機械）

輸出 53.55億円（カリ肥料、燐鉱石）

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

ヨルダンに対する我が国の経済協力は、円借款が1974年、無償資金協力が1979年に開始され、1985年には我が国政府とヨルダン政府との間で技術協力協定が締結されるとともに青年海外協力隊の派遣が開始された。さらに2012年には円借款を13年ぶりに実施した。

2017年7月に策定されたヨルダンに対する「国別開発協力方針」では、ODAの基本方針（大目標）として、「安定の維持と産業基盤の育成」が掲げられている。

我が国は、ヨルダンが自ら中東地域における民主的な改革・安定化のモデルとなり、その普及に積極的な役割を担う考えを示していることを踏まえ、ヨルダンの国家開発計画やシリア危機への対応方針に沿いつつ、ヨルダンが中東地域の穏健派として安定を維持し、自立的な経済発展のための産業基盤を形成できるよう支援する。

2. 対ヨルダンODAの意義

ヨルダンは、中東地域の穏健派であり、アラブ諸国の中でイスラエルと外交関係を有し、中東和平プロセスの推進に積極的に貢献してきている。しかしながら、2011年3月のシリア危機発生以降、ヨルダンは、隣国のシリアを中心とした周辺国から大量の難民を受け入れており、難民流入の増加に伴い、社会的・経済的な負担の増大に直面している。加えて、暴力的過激主義の拡大が懸念される中で、ヨルダンにおけるテロ・治安対策の強化は急務となっている。

原油の約8割、天然ガスの約3割を中東地域に依存する我が国にとって、中東地域の平和と安定は極めて重要であり、ヨルダンはその要である。また、我が国とヨルダンは、1954年の国交樹立以来、皇室・王室間の伝統的な友好関係を有するほか、活発な要人往来を通じて、良好な関係を維持している。さらに、2004年に署名した「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム（JJPP）」の下、我が国はヨルダンにおいて周辺国に対する第三国研修を活発に実施してきており、ヨルダンを技術協力による対中東地域支援の拠点に位置付けている。したがって、ヨルダンの政治的・社会的な安定と経済的な発展に協力することは、中東地域の平和と安定を通じた我が国のエネルギー安全保障の確保や、良好な二国間関係の維持・発展を図る上で重要であり、ヨルダンに対する開発協力を行う意義は大きい。

3. 対ヨルダンODAの重点分野

（1）自立的・持続的な経済成長の後押し

ヨルダンの自立的・持続的な成長を通じて、マクロ経済の安定化を図る観点から、若年層の高い失業率等の雇用問題の改善に資する観光業等の産業振興や雇用機会の拡充、自立的な経済基盤の確立に向けた財政の安定化や公的部門の効率化、透明性・説明責任・債務管理能力の向上等に資する政策・制度改善等に関する支援を行う。また、気候変動の影響を受けやすい乾燥地に位置するヨルダンでは、水資源が逼迫している上、化石燃料等の資

源にも乏しいことを踏まえ、希少な資源の需給ギャップを解消する観点から、水や電力分野における国民への安定的かつ効率的な資源の配分及び財政負担の軽減等に関する支援を行う。

(2) 貧困削減・社会的格差の是正

ヨルダンでは、地域間や社会的集団間の経済格差が拡大しつつあるところ、社会の不安定化の要因を解消する観点から、社会的弱者（障害者、女性、難民等）のエンパワメントを図り、経済的な自立や長期的な地位向上のための政策立案、施策実施能力の向上、制度構築・改善等に関する支援を行う。

(3) 地域の安定化

ヨルダン自身の政治的・社会的な安定と経済的な発展のみならず、周辺地域の安定化に貢献するとの観点から、ヨルダン国内の治安維持、J J P Pに基づくイラク、イエメン、パレスチナ等への研修等を通じた周辺諸国との信頼醸成、シリア等からの難民受入に伴い重い負担が生じている教育や保健医療、水衛生等の社会サービス全般におけるヨルダン社会の負担の軽減等に資する支援を行う。さらに、長期的な見地からイスラエルとアラブ諸国との信頼醸成と地域経済協力を推進する我が国の「平和と繁栄の回廊」構想に基づき、イスラエル・パレスチナ間の信頼醸成のためにヨルダンが果たす役割を引き続き支援する。

4. 援助実績

我が国の対ヨルダン援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012	122.34	16.76	8.13(7.62)
2013	120.00	57.54	11.34(10.87)
2014	—	31.16	9.66(9.18)
2015	240.00	34.27	11.43(11.40)
2016	300.00	55.60	10.51
累計	2,826.59	870.04	360.59(355.42)

(注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2012年～2015年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

【参考】主要ドナーの対ヨルダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2011	米国 449.10	ドイツ 58.05	韓国 30.03	日本 28.23	フランス 26.86	28.23	633.85
2012	米国 554.20	日本 161.90	フランス 135.22	ドイツ 91.25	韓国 24.29	161.90	1,024.54
2013	米国 537.29	フランス 91.31	ドイツ 69.58	カナダ 60.85	日本 45.00	45.00	900.46
2014	米国 1,192.35	日本 159.20	ドイツ 80.38	カナダ 56.51	韓国 40.92	159.20	1,640.06
2015	米国 817.30	日本 254.15	フランス 124.73	カナダ 97.41	英国 87.77	254.15	1,612.89

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. 観光セクター開発事業（ヨルダン博物館）（円借款）

（1）事業の概要

他の中東諸国に比べて原油や天然ガス等の天然資源に乏しく産業が発達していないヨルダンは、良好な外貨獲得手段を有しておらず恒常的な貿易赤字の状態にあり、諸外国からの経済・財政支援に大きく依存している。その上、シリア難民受入れに伴う負担増により、経済・財政状況は更に悪化している。

他方で、ヨルダンは長い歴史を背景とした豊富な文化遺産や死海を始めとする観光資源に恵まれている。

こうした中、国立博物館建設、死海展望台建設、サルト市及びカラク市観光開発等の観光基盤整備を行って観光客数及び外貨収入の増加を図り、もってヨルダンの観光産業の振興に寄与することを目的として、円借款による観光セクター開発事業が行われている。

本事業の交換公文等署名は1999年12月に行われた。供与限度額は71.99億円、実施機関は観光遺跡省等である。

このうちヨルダン博物館については、2011年に施設が完成し、2013年に一部開館、2014年に全面開館した。現在、古代の出土品や生活用具、遺跡を再現したパネルのほか、死海文書などが展示されている。



（写真）ヨルダン博物館エントランス

（2）視察の概要

派遣団は、9月22日、ヨルダン博物館を訪問し、博物館長、JICA専門家等から博物館内の展示施設の案内を受けるとともに、説明を聴取した。

<説明概要>

ヨルダンだけでなく周辺諸国を含め、当該地域における文明化の歴史の流れに沿って展示を行っている。アラブ・イスラムに対するネガティブな見方に対し、アラブ理解が深まるような展示を見せたいと考えている。この地域には古代から高度な文明が発達しており、蓄電池の原型なども作られていた。また、水不足を解消するための様々な工夫が行



（写真）博物館内展示室

われてきた。

博物館の建設は困難であったが、現在はヨルダン観光のゲートウェイとして機能している。課題は、展示物の内容と技術の面で常に更新する必要があること、新しい技術を使って来館者が見やすいものとするところである。コンピュータを取り入れた展示も行っているが、機材が老朽化している。

来館者増の要因としては観光客以外に小中学生の社会科見学の増加がある。博物館の建物の建設に約 13 億円、展示機材に 5～6 億円を要した。なお、当博物館のスタッフを大阪の国立民族学博物館に研修に送るなど、日本の博物館との連携もすでに行われている。

<質疑応答及び意見交換>

(派遣団) 現在、どの程度の国から訪問者が来ているのか。

(博物館) ヨーロッパ、アラブ諸国など全世界である。

(派遣団) 博物館の内容の充実に協力し、PRに努めたい。

(派遣団) 現在の収支は赤字か黒字か。

(博物館) 全てヨルダン政府からの支援に依っており、国立科学協会による支援もある。博物館の運営に当たっては人件費や設備・運営費で年間 100 万ヨルダンディナール (約 1 億 6,000 万円) を要しており、また博物館では約 50 人が働いているが、展示内容を更新していくには不足している。ヨルダンの他の博物館とも連携しており、当博物館で行っている質の高い展示をヨルダン全体に広めていきたいと考えている。

(派遣団) 運営の持続性や展示内容の更新による新鮮さの確保が重要である。日本の博物館ともソフト面で連携・協力できればよいと考える。

(博物館) 日本の博物館の新しい展示方法等を取り入れていくことができれば素晴らしい。

(派遣団) この博物館がヨルダンの将来を担う子供にとって誇りの源泉となることが中東全体の発展のために重要である。

2. ザアタリ・シリア難民キャンプ (国際機関拠出金等)

(1) 事業の概要

シリアに隣接するヨルダンは、2011 年のシリア内戦により発生した多くのシリア難民を国内のホストコミュニティや難民キャンプにおいて受け入れている。ザアタリ・キャンプはヨルダン北部のマフラック県に位置する同国最大のシリア難民キャンプであり、2012 年に設置され、現在約 8 万人のシリア難民が居住している。うち約 20% が 5 歳以下の子供であり、週に約 80 人の新生児が誕生している。



(写真) ザアタリ・シリア難民キャンプ

キャンプ内では 32 の学校、58 のコミュニティセンターが運営されており、約 21,400 人の児童に対して様々な活動が提供されている。

日本は、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、UNICEF（国連児童基金）、UNOPS（国連プロジェクトサービス機関）等への国際機関への拠出金を通じてザアタリ・キャンプにおけるこれらの機関の活動を支援している。また、JICAもUNHCRとヨルダン当局との連携による難民向け電力研修等、キャンプ内の生活向上や難民の職業能力向上等の支援を行っている。

また、日本は2018年4月、UNICEFが実施する乳幼児及び産前産後の母親を対象とした保健及び栄養支援プロジェクトに対し緊急無償資金協力を実施しており、キャンプ内のクリニックにおける医療ケアの無料提供を支援している。



(写真) 援助国を示すボード

(2) 視察の概要

派遣団は、9月23日、ザアタリ・シリア難民キャンプを訪問し、同キャンプを統括しているシリア難民管理局（SRAD）大佐並びに同キャンプにおいて活動しているUNHCRマフラク・サブ事務所長、UNICEFフィールド支援専門家、UNOPSプロジェクトマネージャー、各国際機関邦人職員等から説明を聴取するとともに、キャンプ内の消防・救急センター（オペレーションセンター）、JICA支援現場、コミュニティセンター及びIMC（International Medical Corp）クリニックを視察した。

<説明概要>

（シリア難民管理局）シリア難民の流入は、当初は少数であったが徐々に増加し、1日に約5,000人が流入するようになり、ヨルダン政府は国境を開放し、2012年に本キャンプを開設した。本キャンプは中東では2番目に大きい規模である。当初はテントが立てられていたが、現在ではプレハブ家屋が建設されている。

教育に関しては、約22,000人の生徒が30余りの学校で学んでいる。学校は午前・午後2つのシフトで運営されており、生徒には学業と余暇サービスを提供している。

キャンプ内では、12のクリニックにおいて医療サービスが無料で提供されている。また、シリア難民管理局は治安面での安全維持も提供しており、治安機関と難民をつなぐ役割を果たしている。また、多くのNGOが活動しており、2014年には裁判所やIDカードを発行する事務所も設置され



(写真) 消防・救急センターオペレーションセンター

た。また、太陽光発電施設や上下水道も整備されている。

キャンプ内では45の国際機関が活動している。課題は、難民に対する支援が近年減少していることや、インフラ支援が不足していることであり、難民が基本的な生活サービスにアクセスできるよう努めている。(UNHCR) 日本政府からの継続的な支援に感謝している。日本からは金銭面だけでなく人材面でも支援を受けており、JICAからの重要な支援に助けられている。

キャンプではUNHCRが虹彩認証を用いた難民登録を実施しており、それぞれの必要に応じた支援を可能にする上で極めて重要である。WFP(世界食糧計画)が運営するスーパーマーケットでは、虹彩認証を用いた決済が活用されている。

キャンプ内には多くのコミュニティセンターがあり、心のケア、レクリエーション、居場所づくりなどのサービスが提供されている。

UNHCRの奨学金プログラムにより、100人以上のシリア難民が奨学金を受けて学業に励んでおり、日本の大学院に無償で留学している者も1人いる。

また、ヨルダン政府と協議した結果、Cash for Workプログラムによる就労がキャンプ外でも認められるようになった。現在、約1万500人が労働許可証を得てキャンプ外で就労しており、そのうち12%が女性就労者である。

キャンプ内ではソーラーパネルによる太陽光発電が行われており、12時間分の電力が供給されている。キャンプには各地区長がおり、団結は非常に強い。なお、キャンプ内のトラブルの多くは金銭トラブルである。

(UNICEF) UNICEFは教育、栄養支援、水・衛生管理を担当している。ヨルダン教育省と連携し、キャンプの子供もヨルダンの子供と同じ教育プログラムで学ぶこととしており、その効果が表れている。キャンプ内には13のマカニ(「私の場所」の意)・センターがあり、学校の2部制と呼応して運営され、学校での活動を補完している。ここで子供達は友達と遊んだりしている。

また、青年層への支援のため、2つのユースセンター及び35の職業訓練センターが運営されている。

水については1人1日当たり35リットルが配給されている。現在はトラックで3つの大きな貯水タンクから水を運んでいるが、将来的には水道管を整備して



(写真) キャンプの子供達によるコーヒー・サービング・セレモニー



(写真) コミュニティセンター内での絵画作品展示

配水したいと考えている。下水道については外部との接続が完了した。ヨルダンでは水資源の確保が課題である。

難民の保護及び尊厳に対する支援も課題である。シリア内戦発生から7年が経過し、自分たちの存在が忘れ去られるのではないかとの不安が難民にはあり、出口を常に考えなければならない。ヨルダン国民に対する支援とのバランスも課題である。

(UNOPS) UNICEFと協力して活動している。

UNOPSが建設した消防・救急センターでは、2012年のキャンプ開設以降、消防・救急支援を提供しており、24時間どのような要望にも応えられるようにしている。約8万人の難民に対し救急車が3台配備されて

いる。これは日本の平成25年度補正予算による拠出金で導入されたもので、出動回数は年間約12,000件であり、救急搬送が最も多い。



(写真) クリニック待合室

<質疑応答>

(Q) キャンプ外で就労する難民が受入れ先で差別や偏見を乗り越えてスムーズに働くための工夫があるか。

(A) 労働許可証の発行に当たりUNHCRとILOが協力しているほか、地域の企業とディスカッションし定期的にミーティングを行うことで、単に調整を行うだけでなく双方向のコミュニケーションを取り、受入れに努力している。障害者の雇用問題が現在の課題であり、JICAやヨルダン労働省と協力して進めている。

(Q) キャンプ内の治安の状況が教育に与える影響は大きいと思われるが、治安維持についてどのように努力しているか。

(A) 地区を分ける際に親戚や知人、友人が集まるようにコミュニティを作っており、それぞれの住民が安心感を持って生活し、警察が介入しないで済むよう注力している。難民に対しては身体面のほか心理面での保護が必要であり、難民と警察の距離を近づけるように努めている。

(Q) 支援に関して日本政府への要望はあるか。

(A) Cash for Workプロジェクトは極めて重要であるが、職業訓練の機会の減少への対処が必要である。また、今後は越冬支援が必要である。

(Q) キャンプ内でインターネットは使えるか。また、郵便物は届くのか。

(A) インターネットカフェもあり、使える。また、地区ごとの住所と家屋の番号があり、郵便物も届く。

(Q) 難民の虹彩認証はどこが主導したのか。

(A) 難民の虹彩認証は世界初であり、UNHCRとヨルダン政府とで協議し、現地の銀行の協力を得て導入した。二重登録の防止等が期待できる。

(Q) クリニックにおいて予防接種履歴と虹彩認証とはリンクさせているか。

(A) データはそれぞれ所有しているが、リンクはさせていない。

3. 第1次、第2次アンマン都市圏上水道施設改善計画（ザイ浄水場）（無償資金協力）

(1) 事業の概要

ヨルダンはその地理的条件から長年水不足と水質不良に苦しんできた。とりわけアンマン都市圏は、避難してきたパレスチナ人等の受入れによる急激な人口増に直面し、給水増と水質の安全確保が緊急の課題であった。

1994年のヨルダンとイスラエルとの間の平和条約締結に伴い、ヨルダン川水系から新たな取水が可能となったが、当時の施設は年間4,500 m³の送水能力しかなく、かつ1985年の建設であるため老朽化によって稼働能力が低下していた。

第1次アンマン都市圏上水道施設改善計画は、海拔マイナス226mに位置する用水路から海拔880mのザイ浄水場までの揚水を行う給水システムについて、劣化したポンプ場の機材を更新し、同浄水場までの送水能力やアンマン都市圏への給水量を向上させるものである。無償資金協力の交換公文等署名は1996年11月に行われた。供与限度額は12.75億円である。

第2次アンマン都市圏上水道施設改善計画は、1998年に発生した既存浄水施設の機能破綻事故を契機に、ザイ浄水場及びポンプ場の機材更新・拡張を行うことにより同浄水場からの年間給水量を4,500万m³から9,000万m³へと倍増させ、アンマン都市圏への安定的な給水を実現するものである。無償資金協力の交換公文等署名は1998年9月に行われた。供与限度額は74.22億円である。



(写真) ザイ浄水場貯水池

(2) 視察の概要

派遣団は、9月23日、ザイ浄水場を訪問し、浄水場施設長、JICA専門家等から説明を聴取するとともに、浄水場の管理室、貯水池等の設備を視察した。

<説明概要>

日本政府とJICAによる継続的な支援に感謝する。ザイ浄水場はミヤフナ（「私たちの水」の意）水道公社により運営されているヨルダン最大の浄水場である。本浄水場は1985年に建設され、第1次改善計画により給水量が増強された後、1998年からの第2次改善計画によってポンプ及び浄水設備に対する支援を受けた。その後20年が経過して老朽化が進行し、更なる改善計画が必要となっている。アンマン市内への給水確保のため、浄水場

の稼働を1時間たりとも止めることは許されない。

ヨルダンでは海拔マイナス400mの用水路から標高800～900mのアンマンまで揚水する必要があり、電力コストがかさんでいる。更なる支援を受けたいと考えている。

また、ヨルダンの上水道の水質は良いが、水量が不足していることが問題である。給水人口440万人に対し給水能力は66万トンであるが、これは人口200万人都市クラスの能力に過ぎない。



(写真) 日本からの援助を示す銘板

<質疑応答>

(Q) 第2次改善計画実施後20年が経過し今後メンテナンスが必要であるとのことだが、どの部分に投資が必要か。

(A) ポンプの寿命は一般に15年であるが、すでに20年が経過している。水路はダクトを含むためポンプの消耗が激しく、ポンプを能率の高いものに更新すれば年間の電力コストを約50万ヨルダンディナール(約8,000万円)削減でき、電力を約60%節約可能である。

(Q) 公共料金の負担が増加していると聞かすが、水道料金の状況はどうか。

(A) ヨルダン国内で受け入れている難民の増加が公共料金にも影響している。水の需要増にも大きな影響を与えている。

(Q) 水量をより増加させるために設備の増強を計画しているか。

(A) ヨルダン南部の別の水資源を生かす計画があり、これをアンマンに送水すればよいと考えている。また、紅海・死海プロジェクトが実現すれば、地域の水資源問題解決の一助となる。

4. キングフセイン橋架け替え計画(無償資金協力)

(1) 事業の概要

ヨルダンとヨルダン側西岸地区を結ぶキングフセイン橋(別名アレンビー橋)は、ヨルダン川西岸居住のパレスチナ人にとってヨルダンとのほぼ唯一の出入り口であるが、かつては1967年の第3次中東戦争終結後に架けられた仮設橋であり、高さが不十分で洪水時には水没し、円滑な交通が阻害される状況にあった。

1994年、パレスチナ暫定自治開始とともにヨルダンがイスラエルとの間で平和条約を締結し、人的・物的交通の活発化が見込まれたことから、キングフセイン橋を永久橋に架け替え、同時に橋に接続する道路を充実させる必要性が生じていた。

本事業は、ヨルダン川西岸を結ぶ交通手段を改善するため、キングフセイン橋(橋長120

m、4車線)、取付道路(ヨルダン側764m、西岸側20m4車線)、アクセス道路(ヨルダン側7,627m、2車線)を建設するものである。無償資金協力の交換公文等署名は2000年1月に行われ、2001年3月に完工した。供与限度額は12.15億円、実施機関は公共事業住宅省である。



(写真) 国境施設における説明

(2) 視察の概要

派遣団は、9月24日、キングフセイン橋国境施設を訪問し、ヨルダン公共事業・住宅省次官、警察庁国境管理者、情報総局大佐、税関大佐、現地コンサルタント等から説明を聴取するとともに、キングフセイン橋を視察した。

<説明概要>

過去のキングフセイン橋架け替え計画に対する日本の支援に感謝する。キングフセイン橋は特殊な環境にあり、ヨルダンとパレスチナ間のほぼ唯一の国境であることから、パレスチナにとって極めて重要であるとともに、ヨルダンにとってもパレスチナへ輸出等を行う上で重要である。

現在、公共事業・住宅省が国境施設の改良計画を進めており、新たなターミナルや施設、周辺道路の整備等を行う予定としている。このため、I F C (国際金融公社) の協力を受けてPPPスキームで実施する上での財政的、技術的な分析・評価を実施するとともに、マスタープランの作成を現地コンサルタントに発注している。

利用者数は2007年の約130万人から2017年の約260万人に増加している。将来は2023年に約340万人、2053年に約680万人となると見込んでいる。また、貨物トラックは2010年の約3.4万台から2017年の約6.5万台に増加している。将来は2023年に約15.3万台、2053年に約30.6万台となると見込んでいる。

<質疑応答>

(Q) 全体の財政計画を示されたい。

(A) 7,000～8,000万ヨルダンディナール(約110～130億円)と見積もっている。

ヨルダン政府には負担能力がないため、ドナーの資金援助を受けつつ、PPPにより民間資金を活用して建設及び運営を行うことを想定している。

(Q) 2017年に約260万人の利用実績があり、ヨルダンとパレスチナを結ぶ架け橋と



(写真) キングフセイン橋

して機能していると考え。これまでも 2007 年から 2017 年にかけて利用者数が倍増しているが、その後増加すると予想している要因は何か。

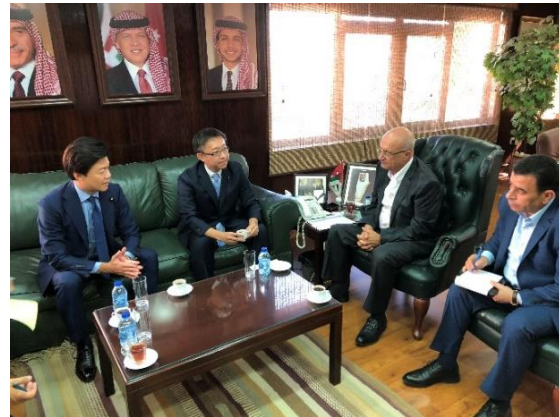
(A) 経済、社会、政治状況に左右されるが、潜在的にはより多い移動の需要があると考えている。パレスチナの西岸側には空港がなく、パレスチナ人にとってはこの橋を渡ってアンマン空港を利用する必要があるため、現在のところパレスチナにとって唯一利用できる陸路である。今後もパレスチナの需要が活性化するようにしたい。

第4 意見交換の概要

1. オウエイス水・灌漑大臣との意見交換

派遣団は、9月24日、ムニール・オウエイス水・灌漑大臣を訪問し、意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

(オウエイス大臣) ザルカ地区の上水道設備整備やイルビッドでの配水管網改修など、日本の長年にわたる支援、とりわけ水分野における多大なる貢献に感謝する。ヨルダン北部の県においてシリア難民流入により水供給に大きな影響があるが、日本は難民支援においても貢献しており感謝している。ヨルダンでは漏水等による無収水の問題があり、これをしっかり収入につなげることも課題である。日本とはさまざまなプロジェクトを進めているが、仕事の



(写真) オウエイス水・灌漑大臣ら

の進め方、情熱、質に感銘を受けており、今後もともに仕事をしていきたい。日本から支援を受けているプロジェクトはヨルダンの全ての地域に裨益している。紅海・死海プロジェクトにおいて日本から最大2,000万ドル(約21億円)の支援を受ける構想もある。日本政府からの支援により、ヨルダンは水問題について前向きに取り組むことができる。

(派遣団) 水問題の第一人者である大臣と意見交換の機会を持つことに感謝しており、日ヨルダン間の緊密な関係を誇りに思う。昨日ザイ浄水場と難民キャンプを視察したが、中東において若者が増加する中、寛容な姿勢で難民を受け入れ、教育などしっかりした取組を行っていることを評価する。うれしかったのは、浄水場の施設長が、学生が見学に来るたびに日本の支援を受けていることを伝えていると聞いたことである。今後日本とヨルダンが良い関係を構築する上でも大臣の力添えを願う。

(オウエイス大臣) ザイ浄水場は建設から35年以上が経過したが、この間日本政府及びJICAから支援を受けて改善され、現在でもアンマン都市圏に送水する上で大きな役割を担っている。

(派遣団) ポンプの改修についての要望を受けたが、これまでメンテナンスが丁寧に行われてきたことに感激した。ものを大切にするという日本のポリシーと共通している。

(派遣団) 世界の平和と安定のために中東の安定が重要であり、ヨルダンの役割は大きい。シリア難民の受入れや人道的支援に際し、生活の根底を支える命の源として水がある。ザイ浄水場を視察し、水の供給量に一定の限界があることとポンプの老朽化により電力コストが高くなっていることを認識した。日本としても重大な関心を持って、できるこ

とがないかと思っている。

(オウエイス大臣) 日本の支援には大きな役割があり、ヨルダンのみならず地域の安定に貢献している。良好な二国間関係に基づいた良好な支援が必要である。私は日本に親近感を持っているが、政治及び経済面でも引き続き良い関係を構築したい。日本の多くの支援が目に見えて表れていることにヨルダン国民は感謝している。

(派遣団) 両国間で民間を含めた交流が進めば望ましい。ラザーズ首相にも我々の思いを伝えられたい。

(オウエイス大臣) ラザーズ首相に伝えたい。日本の支援は質が高い。これは最も重要なことである。

なお、紅海・死海プロジェクトは現在、署名及び合意に当たりイスラエル側の承認を待っている段階である。水資源はヨルダンにとって重大な問題であり、これをいかに確保するか知恵を巡らせている。

(派遣団) 紅海・死海プロジェクトの進捗を国に報告したい。

(オウエイス大臣) プロジェクトは地域の安定にとって重要である。成功するよう努力したい。

2. 上院ヨルダン・日本友好議員連盟団との意見交換

派遣団は、9月24日、サウサン・マジヤーリー上院ヨルダン・日本友好議員連盟会長及びサフル・ドゥーディーン上院議員と意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

(マジヤーリー会長) 派遣団のヨルダン訪問を歓迎する。自分は2回訪日したことがあり、1回目は女性の権利に係る議員交流として女性活躍に向けた会議に出席し、2回目は父親の国連大学での業務に同行した。

(派遣団) 日ヨルダン間の良好な関係をもとに、本年は安倍総理大臣及び河野外務大臣がヨルダンを訪問したほか、議員交流も活発に行われている。ヨルダンが中東地域の安定の要であることから、日本と

しても日ヨルダン関係を重視している。日本とヨルダンには共通の土壌があり、今後の更なる二国間関係の発展が期待できる。

(ドゥーディーン議員) ヨルダンにはJICAを通じた日本の支援プロジェクトが多数あり感謝している。自分は建築家として大阪を訪問したことがあり、日本がなぜ発展したか訪日を通じて感じる事ができた。

上院パレスチナ問題委員会会長を務める身として、米国のUNRWA（国連パレスチ



(写真) 上院ヨルダン・日本友好議員連盟団

ナ難民救済事業機関) への支援停止は遺憾であり、国際社会からの支援が必要であることを申し上げたい。

(派遣団) 初めてヨルダンを訪問でき光栄である。多数のシリア難民を受け入れているヨルダンの人道的姿勢を高く評価する。日ヨルダン関係は非常に重要であり、議会としても中東の安定と発展に不可欠なヨルダンの努力を引き続き支援していきたい。

(マジャーリー会長) JICAの支援の特徴はプロジェクトが終了しても専門家を派遣して手厚いフォローアップを行っている点にあり、他国が計画終了とともに関係を終えてしまうことと大きく異なる。

シリア難民支援に関しては、今日に至るまでの日本の支援に感謝する。ただし、シリア情勢の展開とともに国際社会の関心が低下し、シリア難民が支援を必要としているにもかかわらず十分な支援が行われていない。ヨルダンは人道的観点から国内に多数のシリア難民を迎えているが、経済危機と相まって大きな負担となっている。

(派遣団) 昨日ザアタリ・キャンプを視察したが、立派なキャンプが整備され、国際機関等による協力の下、ヨルダン側の努力を見ることができた。ヨルダンの寛容さを高く評価する。引き続き日本として支援できることを検討していきたい。

(ドゥーディーン議員) ヨルダンの水資源には限りがあるほか、湾岸諸国と異なり石油資源もない。一方で識字率はほぼ 100%であり、日本と同様に人的資源がヨルダンの最も重要な資源である。また、ヨルダンにはマイクロチップの原料となるケイ素を含んだ砂が存在しており、例えば日本の高度な技術を利用してこれを開発できればよいと考えている。海水の淡水化分野でも日本の技術を生かした開発の可能性はある。

(派遣団) 日本には人材と技術があり、ヨルダンには高度な研究を行う力と中東地域への波及力がある。

(マジャーリー会長) 日ヨルダン間で議員交流を進め、例えば法改正や政府の機能向上といった分野において委員会形式で対話を深めていくことを検討願いたい。

(派遣団) 議員交流を含めた人的交流の活性化に賛成する。政治や経済分野の交流のほかにも、アニメ、漫画、音楽といった分野で親日家が増え、両国関係の裾野が広がっていることを喜ばしく思う。

(派遣団) 日本での中東のイメージはテロと結びついてしまっており、ヨルダンの文化や歴史、人々の寛容さなどがなかなか伝わっておらず残念である。ヨルダン博物館では死海文書も目にし、人類全体の歴史や思想を形作った土地であることを認識した。多くの観光資源があることから、ネット等を通じてPRしていくことが重要である。

(マジャーリー会長) ヨルダン国民は平和と安定を希求している。治安問題は、経済、投資、観光といった分野で大きな影響を及ぼしており、観光客の減少によりホテルの閉鎖などの問題が生じている。

3. 青年海外協力隊員との意見交換

派遣団は、9月22日、ヨルダン各地で活動する青年海外協力隊員4名（環境教育、幼児教育、日本語教育、障害児・障害者支援）と懇談し、それぞれの活動状況や課題、青年海外協力隊の隊員が有する能力及び経験を社会が評価する方策、帰国後の就職支援の在り方等について意見交換を行った。



(写真) ヨルダンで活動する青年海外協力隊員

4. 国際機関邦人職員との意見交換

派遣団は、9月23日、ヨルダン各地で活動する国際機関邦人職員5名（UNRWA、UNICEF、UNOPS、UNHCR、UNDP）と懇談し、それぞれの活動状況や課題、国際機関で活躍する人材の育成方法等について意見交換を行った。



(写真) ヨルダンで活動する国際機関邦人職員ら